

平成19年5月期

中間決算短信（連結）

平成19年1月15日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット
「ヘラクレス」市場 S
コード番号 4829 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihon-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 勝典

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中 勝 TEL (03) 5774-5730

決算取締役会開催日 平成19年1月15日

親会社等の名称 (コード番号：-) 親会社等における当社の議決権所有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月中間期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年11月中間期 | 1,818 | 9.3 | 422 | 24.8 | 424 | 25.5 |
| 17年11月中間期 | 1,663 | 18.3 | 338 | 11.4 | 338 | 12.0 |
| 18年5月期 | 3,416 | | 694 | | 688 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年11月中間期 | 238 | 22.3 | 635 | 87 | 631 | 48 |
| 17年11月中間期 | 195 | 10.2 | 1,045 | 32 | 1,032 | 41 |
| 18年5月期 | 418 | | 1,117 | 99 | 1,103 | 65 |

(注) ①持分法投資損益 18年11月中間期 ▲1百万円 17年11月中間期 0百万円 18年5月期 1百万円

②期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 375,275株 17年11月中間期 186,726株 18年5月期 374,129株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 18年11月中間期 | 2,884 | | 2,355 | | 81.7 | 6,269 | 19 | |
| 17年11月中間期 | 2,930 | | 2,244 | | 76.6 | 11,977 | 29 | |
| 18年5月期 | 2,945 | | 2,281 | | 77.5 | 6,085 | 30 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 375,680株 17年11月中間期 187,400株 18年5月期 375,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 18年11月中間期 | 159 | | △25 | | △105 | | 1,590 | |
| 17年11月中間期 | 112 | | △63 | | △78 | | 1,320 | |
| 18年5月期 | 381 | | △85 | | △85 | | 1,562 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 3,770 | | 760 | | 420 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,117円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の3. 経営成績及び財政状態(4)今後の見通しをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社3社並びに持分法適用会社1社により構成され、モバイルコンテンツ事業を展開しております。同事業は2つに分けられ、それらは、(1)コンテンツサービス、(2)ソリューションとなります。なお、海外におきましては、コンテンツサービス・ソリューション双方の事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス

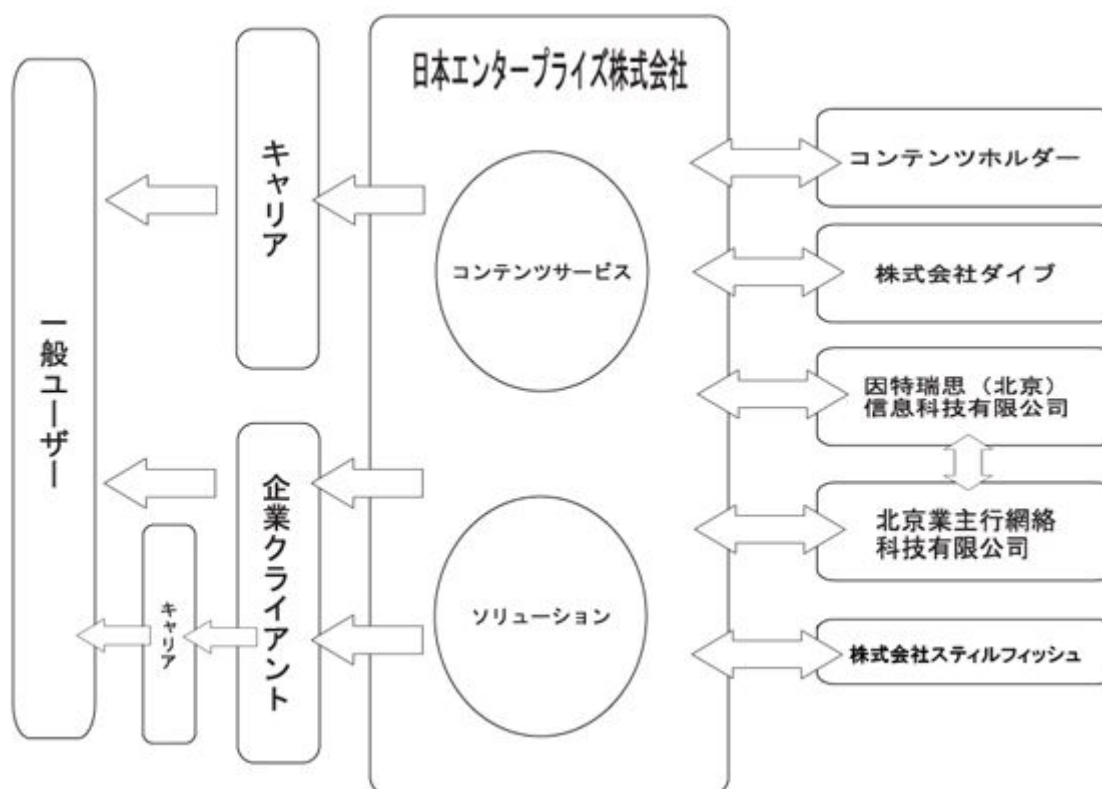
携帯電話等のキャリア（移動体通信事業者）に対し、コンテンツを提供しております。

これらのコンテンツを、EZweb・i-mode・Yahoo!ケータイ・CLUB AIR-EDGEに代表されるインターネット接続可能な携帯電話の公式サイトに提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリアから受取るビジネスモデルであります。

(2) ソリューション

企業及び一般ユーザーに対し、携帯電話を利用した新たなビジネスのコンサルティング、企画、開発から運営管理、モバイルコマース等を行い、サービス価値に相当する対価をいただくビジネスモデルであります。

以上を事業系統図によって示すと次の通りであります。



連結子会社

| 会社名 | 住所 | 資本金または 出資金 | 主な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) |
|--------------------------|------------|----------------|-------------|------------------|
| 株式会社ダイブ(注1) | 東京都千代田区 | 千円 15,000 | モバイルコンテンツ事業 | 100.0 |
| 因特瑞思(北京)信息科技有限公司 (注2) | 中華人民共和国北京市 | 千円 150,000 | モバイルコンテンツ事業 | 100.0 |
| 北京業主行網絡科技有限公司 (注2、3) | 中華人民共和国北京市 | 千人民元 10,000 | モバイルコンテンツ事業 | 100.0 (100.0) |

(注) 1. 株式会社ダイブは、平成18年7月1日付で同社を吸収合併存続会社として、株式会社モバイルコミュニケーションズと合併しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の()内は間接出資割合を示しております。

当社が、当社海外本部長かつ因特瑞思(北京)信息科技有限公司の董事(注4)である中国人従業員に対し貸付を行い、同従業員及びその近親者が出資する出資形態となっております。

4. 董事とは、中国の会社における重要事項の意思決定及び会社の運営の監視に関する責任を出資者から受任する董事会のメンバーのことであり、日本の企業統治システムにおける取締役に類似するものであります。

5. 上記の他、非連結子会社が1社あります。

持分法適用関連会社

| 会社名 | 住所 | 資本金または 出資金 | 主な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) |
|---------------|--------|---------------|-------------|------------------|
| 株式会社スタイルフィッシュ | 東京都中央区 | 千円 22,500 | モバイルコンテンツ事業 | 40.0 |

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益分配につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じた安定的な配当政策に取り組む方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していく方針としております。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 国内

コンテンツ配信につきましては、キャリアポータルへの検索機能の導入後も課金コンテンツとしての成長が見込めるダウンロード型コンテンツ（ゲーム・音楽）へ積極的に経営資源を投入することで、代金の回収モデルが安全な公式コンテンツの拡大を進めながら公式メニュー以外の販路も拡大し、収益を確保してまいります。

今後はお客様から代金を頂く公式サイトモデルに加え、企業等から収益を上げる一般サイト・広告モデル分野の成長を見込んでおりますが、双方をバランス良く拡大していくことで、安定的な収益を確保しながら次代のビジネスモデル構築を図り、業界の再編に対応してまいります。

特に、配信するコンテンツの権利（原盤権等）を自社で所有しているという当社の特徴を生かし、これら権利所有物の販売チャネルを複数化し、1コンテンツあたりの収益を高め、同時に利益の拡大を図ってまいります。さらに、携帯電話端末の販売店舗において、アフィリエイト型プロモーションを展開することにより、自社サイトの新規会員を獲得すると共にコンテンツプロバイダー他社の商材（モバイルサイト）を取り扱うことで、広告収入の拡大も推進してまいります。

また、今後拡大が見込まれるUIカスタマイズ※等、配信にあたっての制作過程が複雑で原価の増加が見込まれる分野につきましては、中国子会社を制作に活用することによりコストダウンを図ります。このような日中グループ会社のシナジーを高めることで、他コンテンツプロバイダーからの受託業務等、新しい事業分野の拡大も検討しております。

なお、コンテンツ運営にあたっては、コンプライアンスも視野に入れた社会的健全性を維持します。また、情報セキュリティに関する公的認証を取得いたしており、ユーザー情報等のデータ保全に万全の体制で対処しております。

モバイルサイトの構築・運営や業務システム開発等の企業向けソリューションにつきましては、今後も「コンサルティング・企画・開発」「各種コンテンツ制作」「ユーザーサポート」「ハウジング及びホスティング等のサーバ保守管理」の各業務を企業のニーズに合わせて提供する事業を拡大するとともに、モバイル関連システムをASP

化して提供し、中小規模案件のニーズにも対応していくことで、顧客層の拡大を推進いたします。

また、今後のモバイルビジネス業界の変化に伴い、今後拡大すると思われる企業独自の携帯電話サービスに向け、ワンストップ・ソリューションの提供を目指した事業展開を図ってまいります。

※UIカスタマイズ・・・携帯端末で表示されるアイコン等をダウンロードして、表示画面を一括で変更するサービス。電池残量アイコンや電波状況アイコン等も変更できる。

(2) 海外

現在、中国の現地子会社におきましてIVRを中心にSMS・WAP・Javaのコンテンツを配信しております。今後は北京オリンピックに向けて第三代携帯端末の導入が本格化されるのに合わせ、リッチコンテンツへと配信内容をシフトし、更なる収益の拡大を目指してまいります。

また、中国の大学と日本の大学との提携による大学事業の開始に向けて準備を進めてまいります。大学事業開始の後には、デジタルアニメーション・ゲーム等の制作に携わる優秀な人材の育成を目指し、当社グループの事業のみならず社会への貢献を果たしてまいります。

中国におきましては、北京オリンピック・上海万博へ向け、様々なサービスの出現等に伴う経済の活性化が予測されます。当社グループにおきましても、地図・観光情報のサービス等、多くの観光客等が中国に集まる時期を見据えたサービスの開始を検討いたします。

なお、海外における事業につきましては、対象国の競業、法律、為替等を十分に考慮し、対象国の事情に即した展開を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後、当社グループが事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ企業基盤の安定を図っていくには、以下の課題が挙げられます。各課題につきましては、定期的開催しております取締役会の場において、対処すべく取り組んでおります。

第一に、アライアンス企業との深耕や業務提携等による事業枠の拡大が挙げられます。特に、ソリューションを拡大していくには、外部企業との効果的な協業が重要となってきます。

第二に、事業におけるサービスの付加価値をさらに高めていくための、企画力・技術力の強化が挙げられます。

第三に、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材の確保が挙げられます。

第四に、リスクマネジメント体制の強化が挙げられます。特に、中国等の海外事業展開にあたっては、対象国における競業、法律、為替等を十分に考慮し、各国事情に即した事業展開を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績等の概況

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）における我が国経済は、生産・販売関連が好調であり、引き続き景気の回復基調が継続しているものの、個人消費や米国経済の先行き等、今後の見通しについての慎重な見方も残っております。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話・PHSの契約加入台数が、平成18年11月末のTCA（社団法人電気通信事業者協会）の発表で9,934万台（前年同月末比 513万台増）となり、加入台数の伸びは鈍化してきております。

一方、いわゆる第三世代携帯の契約者数については6,080万台と、携帯電話加入台数の64.4%（前年同月末比18.8%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流となっていることが伺えます。

以上のように情報インフラの高速・高機能端末が主流になることで、リッチコンテンツの普及も格段に進んでおり、今後はさらに高付加価値のコンテンツに対する市場のニーズが高まると思われまます。

また、モバイル・ナンバー・ポータビリティ開始やキャリアポータルへの検索機能導入、新規キャリアの参入と、モバイルコンテンツ業界はこれまでにない大きな変革期に差し掛かっており、当社においてもビジネスモデルやサービスについて方向性の転換期となるとともに、業界全体においても競争が激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、安定した収益を確保しつつ、これらの流れにいち早く対応し、柔軟に次代のビジネスモデルの構築を推進してまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,818,462千円、営業利益は422,973千円、経常利益は424,718千円となりました。

個別の取り組みといたしましては、以下の通りとなります。

(2) 当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別活動状況

<コンテンツサービス>

コンテンツサービスにおきましては、モバイル・ナンバー・ポータビリティに向け、主要サイトのマルチキャリア展開を積極的に推進いたしました。

ゲーム分野におきましては「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」をそれぞれ3キャリア（EZweb、i-mode、Yahoo!ケータイ）に展開いたしました。

また音楽分野におきましては、独自の原盤制作を進め、着実に楽曲数を増やしてまいりました。加えて、既にEZwebとi-modeにおいてサービスを開始しております「着うたフルサイト」を、Yahoo!ケータイにおいて「取り放題方式」でサービス開始いたしました。「着うたフル」の取り放題モデルは、提供音源の権利を自社で保有しているという当社独自のビジネスモデルにより可能になった形式であり、今後の会員増加により売上はもちろんのこと利益の拡大が見込めます。

キャリア間での互換性が高まり、ユーザーも増加傾向にあるツール系サイト（デコレーションメールや、UIカスタマイズ等）につきましてもマルチキャリア化を推進し、新規会員獲得を図りました。

<ソリューション>

ソリューションにおきましては、トヨタ自動車のオリジナル携帯「TiMo（ティーモ）」の会員向けコンテンツサービス「無料コンテンツ倉庫」の制作・運営を受注し、10月末にサービスを開始いたしました。

また引き続き、サイト運用業務、ユーザーサポート業務、サーバ保守管理業務、携帯用Flash・着うた・着メロ・各種画像制作におきましても積極的な営業展開を図りました。特に既存大手クライアントからのモバイルサイト構築案件が拡大し、今後はそれらの運営に伴う収益も拡大が見込まれます。

今期本格的に稼働を開始いたしました「店頭アフィリエイト」は、契約店舗数の増加に伴い、成約数も増加傾向にあります。また、自社のコンテンツを利用した「コンテンツ2次利用」につきましても利用企業数が増加しております。

<海外>

海外につきましては、中国において携帯コンテンツ配信のISP全国ライセンスを所有する「北京業主行ネットワーク科技有限公司」を通じて、現在はIVRを中心としてSMS・WAP・Java等のコンテンツを配信しております。

また、デジタルアニメーション関連の教育事業に関しましては、江南大学（中国）と日本の大学との提携によりダブルディグリーが可能なシステムでの開校準備をしております。

(3) 当中間連結会計期間におけるモバイルコンテンツ事業の種類別販売実績

当中間連結会計期間の業績につきましては、新規コンテンツの開発と既存コンテンツのリニューアル、ソリューション案件の獲得に努めた結果、売上高1,818,462千円（前中間連結会計期間比 9.3%増）、売上総利益1,024,235千円（前中間連結会計期間比 10.9%増）、営業利益422,973千円（前中間連結会計期間比 24.8%増）、経常利益424,718千円（前中間連結会計期間比 25.5%増）となりました。各種類別の売上高内訳は、以下の通りです。

【種類別の売上高内訳】

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

| | 前中間連結会計期間 （自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日） | | 当中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日） | | 対前年中間 期増減率 | 前連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日） | |
|-----------|---|-------|---|-------|---------------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | 金額 | 構成比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | % | 千円 | % |
| コンテンツサービス | 1,228,935 | 73.9 | 1,219,940 | 67.1 | △0.7 | 2,507,942 | 73.4 |
| ソリューション | 434,283 | 26.1 | 598,522 | 32.9 | 37.8 | 909,037 | 26.6 |
| 売上高合計 | 1,663,219 | 100.0 | 1,818,462 | 100.0 | 9.3 | 3,416,979 | 100.0 |
| 売上総利益 | 923,586 | 55.5 | 1,024,637 | 56.3 | 10.9 | 1,911,774 | 55.9 |
| 営業利益 | 338,933 | 20.4 | 422,973 | 23.3 | 24.8 | 694,446 | 20.3 |
| 経常利益 | 338,463 | 20.4 | 424,718 | 23.4 | 25.5 | 688,708 | 20.2 |

(4) 今後の見通し

国内における携帯電話の加入者数9,445万台のうち、約64%が第三世代携帯端末となった現在では、第三世代携帯端末向けリッチコンテンツがコンテンツの主流であり、さらに決済機能搭載やワンセグ対応等により携帯端末の役割が多様化することで、コンテンツが担う領域も広がりを見せると思われまます。

また今後、キャリアポータルへの検索機能の導入等により、公式サイトとして今後も拡大が可能な課金コンテンツ分野（ダウンロード型コンテンツ）と、課金が難しくなるコンテンツ分野（情報等）それぞれの傾向が明らかになると思われまます。

当社のコンテンツ配信に関する施策といたしましては、今後も課金コンテンツとして需要の高いゲーム・音楽等のダウンロード型コンテンツならびに、UIカスタマイズ・着うた等キャリア公式でのみ使用できる機能を有するコンテンツに集中的に資源投入し、公式メニュー以外でのサイト展開やコンテンツプロバイダー他社への素材（ゲーム・音源）提供、音源のCD化等による店舗販売など、販売チャネルの拡大を図ってまいります。

新規会員獲得プロモーションとしては、店頭アフィリエイトを積極的に展開し、コストを抑えながらの新規会員獲得を進めるとともに、他社（コンテンツプロバイダー）のコンテンツを扱うことで広告収入も拡大してまいります。

加えて、企業独自の携帯電話サービスに対する包括的な業務提供を中心として、モバイルサイト構築から運営・サポートまで幅広く提供するソリューション事業を推進してまいります。さらに、ASP事業を推進することで規模を問わず幅広い案件を獲得してまいります。

海外におきましては、現在中心となっているIVR・SMS等の配信に加え、北京オリンピックを目前に本格的導入が見込まれる第三世代携帯端末向けコンテンツの拡大を図ります。コンテンツ配信につきましては、エンターテインメント系コンテンツ以外にも、観光客の増加に伴い需要が見込まれる地図情報・観光情報の配信等について、日中双方の企業提携による事業を計画してまいります。

また、日本・中国双方の大学の提携による教育事業を本格的に開始してまいります。

なお、当連結会計年度における業績につきまして、当中間連結会計期間における業績概況及び、今後の見通しを踏まえ、売上高が当初の計画を下回る見込であること、また、当期純利益が当初の計画を上回る見込みであることから、平成18年7月13日に公表した平成19年5月期の通期業績予想の修正を行なっております。

売上高の修正につきましては、ソリューションにおいて、モバイルサイト構築案件の拡大、企業独自の携帯電話サービス案件受注等により増収となるものの、コンテンツサービスにおいて、着うたコンテンツから新たな会員増が期待できる着うたフルコンテンツへの移行、並びにゲームコンテンツにおける端末機種対応に遅れが生じていること、中国における教育事業に遅れが生じていることが主たる要因となり、前年比は増加しているものの、当初予想を下回る見込みとなったことによるものであります。

以上の要因により、平成19年5月期の連結の通期業績予想につきましては、売上高 3,770百万円（前期比 10.3%増、前回発表予想比 4.3%減）、経常利益 760百万円（前期比 10.4%増）、当期純利益 420百万円（前期比 0.4%増、前回発表予想比 5.0%増）、個別の通期業績予想につきましては、売上高 3,560百万円（前期比 8.0%増、前回発表予想比 2.7%減）、経常利益 740百万円（前期比 0.7%増）、当期純利益 400百万円（前期比 11.5%減、前回発表予想比 2.6%増）を見込んでおります。

なお、配当につきましては、従来どおり年間300円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間における資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末時点での総資産は2,884,010千円と前連結会計年度末比61,907千円減少（2.1%減）、負債合計は528,657千円と前連結会計年度末比135,271千円減少（20.4%減）、純資産合計は2,355,353千円と前連結会計年度末比73,364千円増加（3.2%増）となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、有形固定資産の売却及び投資有価証券の時価の下落による減少等であります。負債の主な増減要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等の減少等によるものです。純資産の主な増減要因につきましては、中間純利益の計上による増加及びその他有価証券評価差額金の減少等が主な要因となっております。

(2) 当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ269,992千円（前年同期比20.4%増）増加し、1,590,649千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果、取得した資金は159,904千円（前年同期比47,152千円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益427,718千円、売上債権の増加額24,620千円、仕入債務の減少額44,998千円、法人税等の支払による減少額245,226千円等が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は25,823千円（前年同期比37,952千円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得20,434千円及び関係会社株式の取得16,448千円等が反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は105,375千円（前年同期比27,042千円増）となりました。これは主に配当金の支払112,500千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年11月 中間期 | 平成17年5月期 | 平成17年11月 中間期 | 平成18年5月期 | 平成18年11月 中間期 |
|----------------------|-----------------|----------|-----------------|----------|-----------------|
| 自己資本比率（%） | 77.9 | 73.9 | 76.6 | 77.5 | 81.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 （%） | 977.0 | 778.5 | 659.8 | 348.7 | 279.2 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | △7.6 | 10,692.8 | 5,019.0 | 8,888.8 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、期末発行済株式数（自己株式控除後）は、株式分割により増加する株式数を加味しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループのコンテンツサービスでは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのi-mode、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイ、株式会社ウィルコム CLUB AIR-EDGEに代表される移動体通信事業者各社の公式サイト向けに複数のコンテンツを提供することで、収益の安定化を図っておりますが、当中間連結会計期間ではKDDI株式会社に対する売上が、コンテンツサービスの約60%を占め、他移動体通信事業者の割合よりも高くなっております。従いまして、KDDI株式会社の方針変更または事業動向によって、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

② コンテンツの陳腐化について

当社グループが提供するコンテンツは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応が遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、コンテンツサービスにおいて、当社グループの運営する有料サイトでの利用者数の減少や、ソリューションでの新規顧客獲得が困難になり、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

また、中でもCD音源を提供する「着うた」や「着うたフル」等の音楽系コンテンツは、当中間連結会計期間における売上高のうち約37.2%を占めており、同ジャンルの成長が鈍化した場合には、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③ 競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービスにおいては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDIグループ及び株式会社ウィルコムに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービスは、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社の事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が想定どおり回収できず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に重大な影響をもたらす可能性があります。

⑥ 中国の法令及びその解釈・運用における不確定要素

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、中国の法律及び実務上厳格な制約が付されており、そこで、当社では、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となっております。当社グループは、この当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行網絡科技有限公司に対する出資が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑦ 中国事業における人的依存

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行網絡科技有限公司の経営は、当社海外本部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を与える可能性があります。

⑧ システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増などの一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データなどをサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社に対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑩ 規制に関わるリスク

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権に関するリスク

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウなどの保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について当社は過去に商法第280条の20及び商法第280条の21に基づく新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議、並びに会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,340,657 | | 1,610,649 | | 1,582,756 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 527,983 | | 582,254 | | 556,999 | | |
| 3. たな卸資産 | | 11,327 | | 5,733 | | 13,393 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 25,925 | | 26,829 | | 29,494 | | |
| 5. 短期貸付金 | | — | | — | | 83 | | |
| 6. 未収入金 | | 1,847 | | 14,953 | | 7 | | |
| 7. その他 | | 69,731 | | 59,429 | | 66,185 | | |
| 貸倒引当金 | | — | | △3,108 | | △1,991 | | |
| 流動資産合計 | | 1,977,471 | 67.5 | 2,296,741 | 79.6 | 2,246,930 | 76.3 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 工具器具備品 | | 119,094 | | 124,000 | | 123,788 | | |
| 減価償却累計額 | | 92,853 | 26,241 | 100,819 | 23,180 | 97,075 | 26,713 | |
| (2) その他 | | 152,856 | | 183,487 | | 197,687 | | |
| 減価償却累計額 | | 25,628 | 127,227 | 26,774 | 156,712 | 22,314 | 175,372 | |
| 有形固定資産合計 | | 153,469 | 5.2 | 179,893 | 6.3 | 202,085 | 6.8 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 53,260 | | 50,156 | | 42,319 | | |
| (2) のれん | | — | | 22,037 | | — | | |
| (3) 連結調整勘定 | | — | | — | | 24,202 | | |
| (4) その他 | | 1,508 | | — | | 952 | | |
| 無形固定資産合計 | | 54,768 | 1.9 | 72,194 | 2.5 | 67,473 | 2.3 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 671,310 | | 263,723 | | 356,324 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 47,898 | | 41,898 | | 44,898 | | |
| (3) 長期差入保証金 | | 52,757 | | 52,611 | | 52,559 | | |
| (4) その他 | | 21,165 | | 18,847 | | 20,544 | | |
| 貸倒引当金 | | △47,898 | | △41,898 | | △44,898 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 745,232 | 25.4 | 335,181 | 11.6 | 429,427 | 14.6 | |
| 固定資産合計 | | 953,470 | 32.5 | 587,269 | 20.4 | 698,987 | 23.7 | |
| 資産合計 | | 2,930,942 | 100.0 | 2,884,010 | 100.0 | 2,945,917 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 195,496 | | 174,852 | | 219,651 | |
| 2. 短期借入金 | | 500 | | — | | — | |
| 3. 未払法人税等 | | 219,080 | | 192,101 | | 255,960 | |
| 4. 賞与引当金 | | 10,595 | | 12,301 | | 11,444 | |
| 5. 役員賞与引当金 | | — | | 10,850 | | 17,400 | |
| 6. その他 | | 73,408 | | 119,542 | | 98,505 | |
| 流動負債合計 | | 499,080 | 17.0 | 509,647 | 17.7 | 602,962 | 20.5 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 186,926 | | 18,619 | | 60,576 | |
| 2. その他 | | 390 | | 390 | | 390 | |
| 固定負債合計 | | 187,316 | 6.4 | 19,009 | 0.6 | 60,966 | 2.0 |
| 負債合計 | | 686,397 | 23.4 | 528,657 | 18.3 | 663,929 | 22.5 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | | |
| II 資本剰余金 | | 462,997 | 15.8 | — | — | — | — |
| III 利益剰余金 | | 865,069 | 29.5 | — | — | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 309,783 | 10.6 | — | — | — | — |
| V 為替換算調整勘定 | | 21,649 | 0.7 | — | — | — | — |
| 資本合計 | | 2,244,545 | 76.6 | — | — | — | — |
| 負債・資本合計 | | 2,930,942 | 100.0 | — | — | — | — |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 589,498 | 20.5 | 585,936 | 19.9 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 467,450 | 16.2 | 463,887 | 15.8 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 1,214,279 | 42.1 | 1,088,153 | 36.9 |
| 株主資本合計 | | — | — | 2,271,228 | 78.8 | 2,137,977 | 72.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | — | — | 61,375 | 2.1 | 123,640 | 4.2 |
| 2 為替換算調整勘定 | | — | — | 22,606 | 0.8 | 20,370 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 83,981 | 2.9 | 144,011 | 4.9 |
| III 新株予約権 | | | | | | | |
| 新株予約権 | | — | — | 142 | 0.0 | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 2,355,353 | 81.7 | 2,281,988 | 77.5 |
| 負債・純資産合計 | | — | — | 2,884,010 | 100.0 | 2,945,917 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|--------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | ※1 | | 1,663,219 | 100.0 | | 1,818,462 | 100.0 | | 3,416,979 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 739,633 | 44.5 | | 793,825 | 43.7 | | 1,505,205 | 44.1 | |
| 売上総利益 | | | 923,586 | 55.5 | | 1,024,637 | 56.3 | | 1,911,774 | 55.9 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 584,652 | 35.1 | | 601,663 | 33.0 | | 1,217,327 | 35.6 | |
| 営業利益 | | | 338,933 | 20.4 | | 422,973 | 23.3 | | 694,446 | 20.3 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 682 | | | 1,424 | | | 1,214 | | |
| 2. 受取配当金 | | | 141 | | | 145 | | | 1,141 | | |
| 3. 受取賃貸料 | | | 780 | | | 780 | | | 1,560 | | |
| 4. 持分法による投資利益 | | | 598 | | | — | | | 1,112 | | |
| 5. 保険解約益 | | | 6,258 | | | 458 | | | 6,258 | | |
| 6. その他 | | | 740 | 9,200 | 0.6 | 730 | 3,537 | 0.2 | 1,252 | 12,538 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 22 | | | — | | | 42 | | |
| 2. 支払管理手数料 | | | 256 | | | 256 | | | 513 | | |
| 3. 株式分割費用 | | | — | | | — | | | 8,185 | | |
| 4. 為替差損 | | | 9,351 | | | 277 | | | 9,412 | | |
| 5. 持分法による投資損失 | | | — | | | 1,050 | | | — | | |
| 6. その他 | | | 40 | 9,671 | 0.6 | 208 | 1,793 | 0.1 | 122 | 18,277 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 338,463 | 20.4 | | 424,718 | 23.4 | | 688,708 | 20.2 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | — | | | — | | | 758 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 65,160 | | | — | | | 103,160 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 2,500 | 67,660 | 4.0 | 3,000 | 3,000 | 0.1 | 5,500 | 109,418 | 3.2 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 406,123 | 24.4 | | 427,718 | 23.5 | | 798,126 | 23.4 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 211,425 | | | 185,648 | | | 382,508 | | | |
| 法人税等調整額 | | △491 | 210,933 | 12.7 | 3,443 | 189,091 | 10.4 | △2,654 | 379,853 | 11.2 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 195,189 | 11.7 | | 238,626 | 13.1 | | 418,273 | 12.2 | |

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | |
|-------------------|----------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 456,442 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 新株予約権等の行使による増加 | | 6,555 | 6,555 |
| III 資本剰余金中間期末残高 | | | 462,997 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 780,579 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 中間純利益 | | 195,189 | 195,189 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 93,300 | |
| 2. 役員賞与 | | 17,400 | 110,700 |
| IV 利益剰余金中間期末残高 | | | 865,069 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 585,936 | 463,887 | 1,088,153 | 2,137,977 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 3,562 | 3,562 | | 7,124 |
| 剰余金の配当 | | | △112,500 | △112,500 |
| 中間純利益 | | | 238,626 | 238,626 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 3,562 | 3,562 | 126,126 | 133,251 |
| 平成18年11月30日 残高（千円） | 589,498 | 467,450 | 1,214,279 | 2,271,228 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|----------|------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 123,640 | 20,370 | 144,011 | — | 2,281,988 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 7,124 |
| 剰余金の配当 | | | | | △112,500 |
| 中間純利益 | | | | | 238,626 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △62,265 | 2,235 | △60,029 | 142 | △59,886 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △62,265 | 2,235 | △60,029 | 142 | 73,364 |
| 平成18年11月30日 残高（千円） | 61,375 | 22,606 | 83,981 | 142 | 2,355,353 |

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年5月31日 残高（千円） | 578,491 | 456,442 | 780,579 | 1,815,513 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 7,445 | 7,445 | | 14,890 |
| 剰余金の配当 | | | △93,300 | △93,300 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △17,400 | △17,400 |
| 当期純利益 | | | 418,273 | 418,273 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 7,445 | 7,445 | 307,573 | 322,463 |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 585,936 | 463,887 | 1,088,153 | 2,137,977 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年5月31日 残高（千円） | 469,656 | — | 469,656 | 2,285,169 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 14,890 |
| 剰余金の配当 | | | | △93,300 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | △17,400 |
| 当期純利益 | | | | 418,273 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △346,015 | 20,370 | △325,644 | △325,644 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △346,015 | 20,370 | △325,644 | △3,181 |
| 平成18年5月31日 残高（千円） | 123,640 | 20,370 | 144,011 | 2,281,988 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|-------------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 406,123 | 427,718 | 798,126 |
| 減価償却費 | | 23,492 | 22,392 | 49,517 |
| 連結調整勘定償却額 | | — | — | 2,200 |
| のれん償却額 | | — | 3,116 | — |
| 株式報酬費用 | | — | 142 | — |
| 貸倒引当金の増加額(減少額△) | | △2,559 | △1,883 | △3,567 |
| 賞与引当金の増加額(減少額△) | | 1,250 | 856 | 2,100 |
| 役員賞与引当金の増加額(減少額△) | | — | △6,550 | 17,400 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △823 | △1,569 | △2,355 |
| 株式分割費用 | | — | — | 8,185 |
| 保険解約益 | | △6,258 | △458 | △6,258 |
| 支払利息 | | 22 | — | 42 |
| 為替差損益(差益△) | | 9,351 | 277 | 9,412 |
| 持分法による投資損益(利益△) | | △598 | 1,050 | △1,112 |
| 投資有価証券売却益 | | △65,160 | — | △103,160 |
| 固定資産売却益 | | — | — | △758 |
| 売上債権の減少額(増加額△) | | 3,943 | △24,620 | △23,731 |
| たな卸資産の減少額(増加額△) | | 12,324 | 7,659 | 10,292 |
| 仕入債務の増加額(減少額△) | | △46,059 | △44,998 | △22,730 |
| 未払消費税等の増加額(減少額△) | | △15,263 | △9,968 | △5,277 |
| その他流動資産の減少額 (増加額△) | | △26,720 | 4,158 | △32,762 |
| その他流動負債の増加額 (減少額△) | | △23,663 | 26,236 | △20,069 |
| 役員賞与の支払額 | | △17,400 | — | △17,400 |
| 小計 | | 252,001 | 403,561 | 658,094 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 823 | 1,569 | 2,355 |
| 利息の支払額 | | △22 | — | △42 |
| 法人税等の支払額 | | △140,050 | △245,226 | △278,811 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 112,752 | 159,904 | 381,595 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △94,615 | △854 | △99,757 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 5,038 | 1,162 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △18,846 | △20,434 | △24,486 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △20,000 | △12,000 | △24,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 70,160 | 15,000 | 111,760 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | △2,000 | △16,448 | — |
| 連結範囲の変更を伴う関係会社出資 金の取得による支出 | ※ 2 | — | — | △74,314 |
| 貸付金の回収による収入 | | 18,209 | 3,997 | 22,185 |
| 貸付けによる支出 | | — | — | △250 |
| 長期差入保証金の増加による支出 | | △574 | △240 | △216 |
| 長期差入保証金の返還による収入 | | 892 | 188 | 732 |
| 保険解約による収入 | | 16,478 | 545 | 16,478 |
| その他投資等の増加による支出 | | △33,481 | △614 | △14,692 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △63,776 | △25,823 | △85,398 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|----------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 103,000 | — | 203,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △102,500 | — | △203,133 |
| 株式の発行による収入 | | 13,110 | 7,124 | 14,890 |
| 株式分割による支出 | | — | — | △8,185 |
| 配当金の支払額 | | △91,942 | △112,500 | △92,299 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △78,332 | △105,375 | △85,728 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,970 | △812 | 4,244 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△) | | △27,385 | 27,893 | 214,713 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,348,043 | 1,562,756 | 1,348,043 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ 1 | 1,320,657 | 1,590,649 | 1,562,756 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|----------------------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ</p> <p>株式会社ダイブ</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ</p> <p>株式会社ダイブ</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>北京業主行网络科技有限公司</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年7月1日付で株式会社ダイブを吸収合併存続会社として、合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ</p> <p>株式会社ダイブ</p> <p>因特瑞思(北京)信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>北京業主行网络科技有限公司</p> <p>なお、北京業主行网络科技有限公司は、間接出資により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用している関連会社</p> <p>持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社スタイルフィッシュ</p> <p>上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。なお、同社は当中間連結会計期間から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用している関連会社</p> <p>持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社スタイルフィッシュ</p> <p>上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>持分法非適用会社の数 1社</p> <p>持分法非適用会社名</p> <p>瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司</p> <p>有限公司</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>持分法を適用している関連会社</p> <p>持分法適用会社の数 1社</p> <p>持分法適用会社名</p> <p>株式会社スタイルフィッシュ</p> <p>上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、同社は当連結会計年度から重要性を考慮し持分法を適用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。なお因特瑞思(北京)信息科技有限公司は6月末が中間決算日であります。このため、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>株式会社ダイブの中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。なお因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行网络科技有限公司は6月末が中間決算日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>株式会社モバイルコミュニケーションズ及び株式会社ダイブの決算日は、連結決算日と同一であります。因特瑞思(北京)信息科技有限公司及び北京業主行网络科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|--|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|---------------------------|--|---|--|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 | <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(ハ)貯蔵品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>(ハ)貯蔵品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> | <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> | <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|--|---|--|--|
| (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| (6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。 | イ. 消費税等の会計処理 同 左 | イ. 消費税等の会計処理 同 左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同 左 | 同 左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|---|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,281,988千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ142千円減少しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) |
|---|---|
| _____ | (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれ「営業権」の金額は1,428千円であります。 |
| _____ | (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めておりました「営業権」の償却費は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれる「営業権」の償却費の金額は476千円であります。 |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年5月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 提出会社及び連結子会社(株式会社モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 830,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 830,000 千円</p> | <p>1 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 800,000 千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 800,000 千円</p> | <p>1 提出会社及び連結子会社(株式会社モバイルコミュニケーションズ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 830,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 830,000千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 122,103</p> <p>役員報酬 56,260</p> <p>給与手当 166,303</p> <p>賞与引当金繰入額 10,285</p> <p>支払手数料 84,320</p> <p>賃借料 31,295</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 72,894</p> <p>役員報酬 67,280</p> <p>給与手当 197,611</p> <p>賞与引当金繰入額 11,848</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,850</p> <p>支払手数料 77,193</p> <p>賃借料 30,124</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>広告宣伝費 252,921</p> <p>役員報酬 114,460</p> <p>給与手当 364,806</p> <p>賞与引当金繰入額 11,078</p> <p>役員賞与引当金繰入額 17,400</p> <p>支払手数料 151,954</p> <p>賃借料 64,345</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 375,000 | 680 | — | 375,680 |
| 合計 | 375,000 | 680 | — | 375,680 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加680株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加680株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間連結会計 期間末残高 (千円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当中間連結会計 期間増加 | 当中間連結会計 期間減少 | 当中間連結会計 期間末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプション としての新株予約権 | — | — | — | — | — | 142 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 142 |

(注) 上表の新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 112,500 | 300 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月28日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | 186,600 | 188,400 | — | 375,000 |
| 普通株式（注） | 186,600 | 188,400 | — | 375,000 |
| 合計 | 186,600 | 188,400 | — | 375,000 |
| 自己株式 | — | — | — | — |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加188,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加980株及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使による新株発行による増加20株並びに株式分割による増加187,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 前連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプションと しての新株予約権 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | — | — | — | — | — | — |

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成17年8月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 93,300 | 500 | 平成17年5月31日 | 平成17年8月29日 |

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年8月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 112,500 | 利益剰余金 | 300 | 平成18年5月31日 | 平成18年8月28日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----------------------|---------|-----------|-----------|--|----------|-----------|----------------------|----------------------|-----------|----------------------------|---|------------------------------|-----------|----------------------|---------|-----------|-----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,340,657</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,320,657</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,340,657 | 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △20,000 | 現金及び現金同等物 | 1,320,657 | <p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,610,649</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,590,649</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,610,649 | 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △20,000 | 現金及び現金同等物 | 1,590,649 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,582,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,562,756</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,582,756 | 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △20,000 | 現金及び現金同等物 | 1,562,756 |
| 現金及び預金勘定 | 1,340,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,320,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,610,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,590,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,582,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 | △20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,562,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. _____</p> | <p>※2. _____</p> | <p>※2. 間接出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 間接出資により新たに北京業主行網絡 科技有限公司を連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに北京 業主行網絡科技有限公司出資額と北京業 主行網絡科技有限公司取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりでありま す。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>25,358</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,522</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>26,402</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△17,283</td> </tr> <tr> <td>北京業主行網絡科技有限公司出資 額</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>北京業主行網絡科技有限公司現金 及び現金同等物</td> <td>△15,685</td> </tr> <tr> <td>差引：北京業主行網絡科技有限公 司取得のための支出</td> <td>74,314</td> </tr> </table> | 流動資産 | 25,358 | 固定資産 | 55,522 | 連結調整勘定 | 26,402 | 流動負債 | △17,283 | 北京業主行網絡科技有限公司出資 額 | 90,000 | 北京業主行網絡科技有限公司現金 及び現金同等物 | △15,685 | 差引：北京業主行網絡科技有限公 司取得のための支出 | 74,314 | | | | |
| 流動資産 | 25,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 55,522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 26,402 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △17,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北京業主行網絡科技有限公司出資 額 | 90,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北京業主行網絡科技有限公司現金 及び現金同等物 | △15,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：北京業主行網絡科技有限公 司取得のための支出 | 74,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1) 株式 | 40,000 | 562,400 | 522,400 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 40,000 | 562,400 | 522,400 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 99,311 |
| 非上場債券 | — |

当中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1) 株式 | 37,500 | 141,000 | 103,500 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 37,500 | 141,000 | 103,500 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 97,211 |

前連結会計年度末 (平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|-----------|-----------------|---------|
| (1) 株式 | 37,500 | 246,000 | 208,500 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 37,500 | 246,000 | 208,500 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 100,211 |

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
 当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社グループは、モバイルマルチメディア市場において、携帯電話を中心とした移動体端末及び車載端末等を媒体として、同一セグメント（モバイルコンテンツ事業）に属する質の高いコンテンツ及びソリューションを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--|---|--|-----------|--------------|---------|---------------------|---------|---|-----------|-----------|--------------|---------|---------------------|---------|
| 1株当たり純資産額(円) | 11,977.29 | 6,269.19 | 6,085.30 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益(円) | 1,045.32 | 635.87 | 1,117.99 | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円) | 1,032.41 | 631.48 | 1,103.65 | | | | | | | | | | | | |
| | <p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>8,772円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>955円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>945円73銭</td> </tr> </table> | | 1株当たり純資産額 | 8,772円12銭 | 1株当たり中間純利益金額 | 955円61銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 945円73銭 | <p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,076円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>891円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>875円20銭</td> </tr> </table> | 1株当たり純資産額 | 6,076円55銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 891円19銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 875円20銭 |
| 1株当たり純資産額 | 8,772円12銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 | 955円61銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 945円73銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 | 6,076円55銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | 891円19銭 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 875円20銭 | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 195,189 | 238,626 | 418,273 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 195,189 | 238,626 | 418,273 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 186,726 | 375,275 | 374,129 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 2,333 | 2,607 | 4,858 |
| (うち新株引受権) | (139) | (72) | (275) |
| (うち新株予約権) | (2,194) | (2,535) | (4,583) |
| 希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の数464株) | 新株予約権1種類(新株予約権の数812株) | 新株予約権1種類(新株予約権の数852株) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--|--|--|--|--|
| <p>1. 提出会社の平成17年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 提出会社の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 187,400株</p> <p>② 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> | <p>—————</p> | <p>1. 当社は、会社法施行により、取締役及び監査役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月25日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>なお、当社取締役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2億円の範囲で、また当社監査役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2千万円の範囲で付与することとしております。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 取締役の場合：10,000個を1年間の上限とする 監査役の場合：1,000個を1年間の上限とする</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の数は、当社普通株式1株とする。なお、新株予約権の目的である株式の総数は、取締役の場合、当社普通株式10,000株を1年間の上限とし、監査役の場合、当社普通株式1,000株を1年間の上限とする。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 4,386.06円</td> <td>1株当たり 純資産額 5,988.64円</td> <td>1株当たり 純資産額 6,076.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 477.80円</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 522.66円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 891.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 472.86円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 516.20円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 875.20円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | 1株当たり 純資産額 4,386.06円 | 1株当たり 純資産額 5,988.64円 | 1株当たり 純資産額 6,076.55円 | 1株当たり 中間純利益 金額 477.80円 | 1株当たり 中間純利益 金額 522.66円 | 1株当たり 当期純利益 金額 891.19円 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 472.86円 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 516.20円 | 潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 875.20円 | | |
| 前中間連結 会計期間 | 当中間連結 会計期間 | 前連結会計 年度 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 4,386.06円 | 1株当たり 純資産額 5,988.64円 | 1株当たり 純資産額 6,076.55円 | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 金額 477.80円 | 1株当たり 中間純利益 金額 522.66円 | 1株当たり 当期純利益 金額 891.19円 | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 472.86円 | 潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 516.20円 | 潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 875.20円 | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) |
|---|---|--|
| | | <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権 1個当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数を切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、当該終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）とする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(5) 新株予約権の行使することができる期間 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) |
|---|---|---|
| <p>2. 提出会社の平成17年12月19日開催の取締役会において、中国の現地法人を子会社化することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>現地法人の概要</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社は、強固な連携による機動的な活動基盤の形成が重要と判断し、中国全土におけるインターネットコンテンツプロバイダーライセンス保有企業の全持分を取得し、完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>張軍・孫連永</p> <p>(3) 商号</p> <p>北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(4) 資本金</p> <p>1,000万人民元</p> <p>(5) 出資比率</p> <p>提出会社100%出資</p> <p>(6) 事業内容</p> <p>モバイルコンテンツ事業</p> <p>(7) 取得年月</p> <p>平成17年12月26日</p> <p>(8) 取得金額</p> <p>90,000千円</p> <p>(9) 取得資金</p> <p>自己資金</p> | <p>—————</p> | <p>2. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日付の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日に下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 減少した資本の額</p> <p>資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3) 資本の減少の方法</p> <p>発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4) 資本の欠損填補する額</p> <p>55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日) | | | | | | | | |
|---|---|---|------|----------|------|---------|-------|---------|----------|----------|
| | | <p>3. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年 5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年 6月 8日付の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年 7月 1日に下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式 存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4) 資産、負債及び純資産の額 株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年 5月31日現在の資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1232 1428 1373"> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> </table> | 資産合計 | 16,026千円 | 負債合計 | 9,297千円 | 純資産合計 | 6,728千円 | 負債・純資産合計 | 16,026千円 |
| 資産合計 | 16,026千円 | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 9,297千円 | | | | | | | | | |
| 純資産合計 | 6,728千円 | | | | | | | | | |
| 負債・純資産合計 | 16,026千円 | | | | | | | | | |